

平成29年度 決算状況				人口		45,601人 48,073人 -5.1%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1	
				面積		205.53千㎡ 222人		30.1.1 29.1.1		45,374人 45,972人 -1.3%		44,969人 45,588人 -1.4%		区分			12		2262		地方交付税種地		2-3	
歳入の状況 (単位: 千円・%)														第1次			千葉県		富津市					
														第2次										
														第3次										
区 分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比							平成29年度(千円)		平成28年度(千円)					
地方譲与税				8,594,113		50.1		8,503,550		80.7		市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等		17,162,711		17,028,322					
地方譲与税				256,653		1.5		256,653		2.4		収入済額			超過課税分		16,293,584		16,184,520					
利子割交付金				7,275		0.0		7,275		0.1		構成比			旧新産		16,293,584		16,184,520					
配当割交付金				27,981		0.2		27,981		0.3		超過課税分			旧工特		869,127		843,802					
株式等譲渡所得割交付金				32,725		0.2		32,725		0.3		超過課税分			旧産振		63,373		85,351					
分離課税所得割交付金				-		-		-		-		超過課税分			山産炭		805,754		758,451					
道府県税所得割臨時交付金				-		-		-		-		超過課税分			山産炭		47,303		-					
地方消費税交付金				769,009		4.5		769,009		7.3		超過課税分			山産炭		91		114,569					
ゴルフ場利用税交付金				69,378		0.4		69,378		0.7		超過課税分			山産炭		-		-					
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		超過課税分			山産炭		-		-					
自動車取得税交付金				64,609		0.4		64,609		0.6		超過課税分			山産炭		-		-					
軽油引取税交付金				-		-		-		-		超過課税分			山産炭		-		-					
地方特例交付金				21,634		0.1		21,634		0.2		超過課税分			山産炭		-		-					
地方交付税				985,689		5.7		734,113		7.0		超過課税分			山産炭		47,394		109,222					
内普通交付税				734,113		4.3		734,113		7.0		超過課税分			山産炭		-		-					
内特別交付税				251,499		1.5		-		-		超過課税分			山産炭		-		-					
内震災復興特別交付税				77		0.0		-		-		超過課税分			山産炭		-		-					
(一般財源計)				10,829,066		63.1		10,486,927		99.6		超過課税分			山産炭		-		-					
交通安全対策特別交付金				4,701		0.0		4,701		0.0		超過課税分			山産炭		-		-					
分担金・負担金				136,475		0.8		-		-		超過課税分			山産炭		-		-					
使費用				122,942		0.7		21,935		0.2		超過課税分			山産炭		-		-					
手数料				213,429		1.2		-		-		超過課税分			山産炭		-		-					
国庫支出金				2,063,166		12.0		-		-		超過課税分			山産炭		-		-					
国有提供交付金				-		-		-		-		超過課税分			山産炭		-		-					
(特別区財源交付金)				-		-		-		-		超過課税分			山産炭		-		-					
都道府県支出金				1,264,729		7.4		-		-		超過課税分			山産炭		-		-					
財産収入				63,471		0.4		19,352		0.2		超過課税分			山産炭		-		-					
寄附				369,769		2.2		-		-		超過課税分			山産炭		-		-					
繰越入金				148,374		0.9		-		-		超過課税分			山産炭		-		-					
繰越入金				463,802		2.7		-		-		超過課税分			山産炭		-		-					
繰越入金				439,187		2.6		-		-		超過課税分			山産炭		-		-					
地方債				1,043,600		6.1		-		-		超過課税分			山産炭		-		-					
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		超過課税分			山産炭		-		-					
うち臨時財政対策債				600,000		3.5		-		-		超過課税分			山産炭		-		-					
歳入合計				17,162,711		100.0		10,532,915		100.0		超過課税分			山産炭		-		-					
性質別				歳出の状況 (単位: 千円・%)										目的別			平成29年度(千円)		平成28年度(千円)					
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分			7,360,463		7,351,779					
人件費				3,586,626		22.0		3,435,506		3,389,319		30.4		普通建設事業費			8,100,967		8,033,669					
うち職員給与				2,203,396		13.5		2,123,928		2,123,928		-		充当一般財源等			9,471,716		9,446,479					
扶助費				3,483,650		21.4		1,120,267		1,117,579		10.0		基準財政収入額			11,031,603		10,935,445					
公債				1,545,111		9.5		1,545,111		1,545,111		13.9		標準財政規模			0.91		0.92					
内元利償還金				1,433,316		8.8		1,433,316		1,433,316		12.9		実質収支比率(%)			7.3		6.9					
内一時借入金				111,795		0.7		111,795		111,795		1.0		公債費負担比率(%)			12.5		13.6					
(義務的経費計)				8,615,387		52.9		6,100,884		6,052,009		54.4		判断			-		-					
物件修繕費				2,692,013		16.5		2,035,998		1,727,975		15.5		健全			-		-					
維持補修費				169,150		1.0		107,947		107,947		1.0		実質			9.9		10.3					
補助費等				1,141,502		7.0		950,951		621,846		5.6		率化			80.6		96.8					
うち一部事務組合負担金				117,687		0.7		117,687		117,687		1.1		積立			1,843,190		1,463,099					
繰出金				2,021,683		12.4		1,671,551		1,546,401		13.9		減価			-		-					
繰立金				243,049		1.5		240,000		-		-		現在			579,428		483,932					
投資・出資金・貸付金				120,268		0.7		4,543		135		0.0		地方債			14,166,305		14,556,021					
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		債務負担行為			149,615		230,943					
投資的経費				1,290,532		7.9		388,375		388,375		30.4		償還			4,761,342		1,952,234					
うち人件費				95,576		0.6		95,576		95,576		7.4		実質的			-		-					
内普通建設事業費				1,238,608		7.6		353,723		353,723		30.4		取			-		-					
うち補助費				538,336		3.3		73,744		73,744		90.3%		益			-		-					
うち単独費				670,810		4.1		270,372		270,372		-		事業			-		-					
内災害復旧事業費				51,924		0.3		34,652		34,652		-		取			-		-					
内失業対策事業費				-		-		-		-		-		現			-		-					
歳入合計				16,293,584		100.0		11,500,249		11,500,249		70.4		率			98.8		94.2		98.7		93.2	
歳出合計				16,293,584		100.0		11,500,249		11,500,249		70.4		計			98.3		91.7		98.1		89.6	
														市町村			98.3		91.7		98.1		89.6	
														民税			99.1		95.3		99.0		94.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は就業者就業人口総数とし、分類不能の産業を除外して算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード		人 口	27年国調 22年国調 増減率	45,601人 48,073人 -5.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市 町 村 類 型	- 1		
								29. 1. 1 増 減 率	45,972人 -1.3%	45,588人 -1.4%	27年国調	22年国調			12	2262
人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)										人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)						
区 分	決 算 額		決算額構成比		経 常 一 般 財 源 等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		
	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体		当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体
地 方 税	189,406	112,971	50.1	18.3	187,410	111,238	人 件 費 (a)	79,046	89,546	22.0	15.0	74,697	81,268	30.4	24.2	
地 方 譲 与 税	5,656	5,602	1.5	0.9	5,656	5,602	うち職員給	48,561	57,265	13.5	9.6					
利 子 割 交 付 金	160	204	0.0	0.0	160	204	扶 助 費	76,776	97,542	21.4	16.4	24,630	29,580	10.0	8.8	
配 当 割 交 付 金	617	430	0.2	0.1	617	430	公 債 費	34,053	70,059	9.5	11.7	34,053	65,033	13.9	19.4	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	721	449	0.2	0.1	721	449	元 利 元 金	31,589	65,088	8.8	10.9	31,589	60,213	12.9	17.9	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	-	-	償 還 金 { 利 子	2,464	4,962	0.7	0.8	2,464	4,812	1.0	1.4	
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	-	-	一時借入金利息	-	9	-	0.0	-	9	-	0.0	
地 方 消 費 税 交 付 金	16,948	17,703	4.5	2.9	16,948	17,703	(義務的経費計)	189,875	257,147	52.9	43.1	133,381	175,882	54.4	52.4	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,529	343	0.4	0.1	1,529	343	物 件 費	59,329	77,271	16.5	13.0	38,083	44,863	15.5	13.4	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	維 持 補 修 費	3,728	8,009	1.0	1.3	2,379	5,140	1.0	1.5	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,424	1,447	0.4	0.2	1,424	1,447	補 助 費 等	25,158	68,714	7.0	11.5	13,705	36,611	5.6	10.9	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	一 部 組 合 負 担 金	2,594	20,479	0.7	3.4	2,594	17,116	1.1	5.1	
地 方 特 例 交 付 金	477	372	0.1	0.1	477	372	上 記 以 外 の も の	22,564	48,235	6.3	8.1	11,111	19,495	4.5	5.8	
地 方 交 付 税	21,724	206,473	5.7	33.5	16,179	180,679	繰 出 金	44,556	63,139	12.4	10.6	34,081	46,808	13.9	13.9	
普 通 交 付 税	16,179	180,679	4.3	29.3	16,179	180,679	積 立 金	5,357	20,216	1.5	3.4					
特 別 交 付 税	5,543	25,730	1.5	4.2	-	-	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	2,651	7,551	0.7	1.3	3	213			
震 災 復 興 特 別 交 付 税	2	65	0.0	0.0	-	-	前 年 度 繰 上 充 当 金	-	61	-	0.0					
( 一 般 財 源 計 )	238,662	345,995	63.1	56.1	231,122	318,467	投 資 的 経 費	28,442	94,305	7.9	15.8	8,559	18,444	3.5	5.5	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	104	139	0.0	0.0	104	139	うち人件費(b)	2,106	2,228	0.6	0.4	2,106	2,007	0.9	0.6	
分 担 金 ・ 負 担 金	3,008	4,621	0.8	0.7	-	6	普 通 建 設 事 業 費	27,298	88,968	7.6	14.9	7,796	16,981	3.2	5.1	
使 用 料	2,710	8,238	0.7	1.3	483	478	うち補助	11,864	40,517	3.3	6.8	1,625	2,813	0.7	0.8	
手 数 料	4,704	2,650	1.2	0.4	-	3	うち単独	14,784	45,482	4.1	7.6	5,959	13,472	2.4	4.0	
国 庫 支 出 金	45,470	71,607	12.0	11.6	-	-	災 害 復 旧 事 業 費	1,144	5,335	0.3	0.9	764	1,462	0.3	0.4	
国 有 提 供 交 付 金 ( 特 別 区 財 政 交 付 金 )	-	605	-	0.1	-	605	失 業 対 策 事 業 費	-	1	-	0.0	-	1	-	0.0	
都 道 府 県 支 出 金	27,873	46,824	7.4	7.6	-	-	歳 出 合 計	359,095	596,412	100.0	100.0	221,632	309,517	90.3	92.2	
財 産 収 入	1,399	2,786	0.4	0.5	426	447	うち人件費(a+b)	81,152	91,773	22.6	15.4	74,697	81,268	30.4	24.2	
寄 附 金	8,149	11,020	2.2	1.8	-	-	人 口 千 人 当 た り 職 員 数 ( 人 )									
繰 入 金	3,270	24,434	0.9	4.0	-	18	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	区 分	当 該 団 体 ( 千 円 )	類 似 団 体 ( 千 円 )				
繰 越 金	10,222	18,711	2.7	3.0	-	-	一 般 職 員	8.53	9.78	歳 入 総 額	17,162,711	20,532,541				
諸 収 入	9,679	14,125	2.6	2.3	-	279	うち技能職員	0.18	0.49	歳 出 総 額	16,293,584	19,864,293				
地 方 債	23,000	64,719	6.1	10.5	-	-	教 育 公 務 員	0.18	0.31	歳 入 歳 出 差 引	869,127	668,248				
歳 入 合 計	378,250	616,475	100.0	100.0	232,135	320,443	臨 時 職 員	-	0.00	実 質 収 支	805,754	535,858				
							合 計	8.71	10.09	経 常 一 般 財 源 等 収 入 額	10,532,915	10,672,771				
										経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	10,056,313	10,308,870				
										基 準 財 政 収 入 額	7,360,463	3,526,487				
										基 準 財 政 需 要 額	8,100,967	9,262,037				
										標 準 財 政 規 模	11,031,603	11,016,740				
										経 常 収 支 比 率 %	90.3	92.2				
										財 政 力 指 数	0.91	0.39				
										実 質 収 支 比 率 %	7.3	4.9				
										公 債 費 負 担 比 率 %	12.5	16.9				
										実 質 公 債 費 比 率 %	9.9	9.8				
										人 口 1 人 当 た り 積 立 金 ・ 地 方 債 現 在 高 ・ 債 務 負 担 行 為 の 状 況 ( 単 位 円 )						
										区 分	当 該 団 体	類 似 団 体				
										積 立 金 現 在 高	53,392	212,456				
										財 政 調 整 基 金	40,622	78,364				
										減 債 基 金	-	29,691				
										そ の 他 特 定 目 的 基 金	12,770	104,401				
										地 方 債 現 在 高	312,212	636,472				
										翌 年 度 以 降 支 出 予 定 債 務 負 担	108,233	57,540				

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。